

リアルとは違うオンライン授業を

●日本教育社会学会第72回大会(中)

日本教育学会第72回大会シリーズの2回目は、研究発表のうち2本を紹介する。

部活の体制、AO入学者も肯定

「運動部活動を通じて形成される体制に対する意識に関する一考察―大学進学行動との関わりについて―」を発表したのは、神戸松蔭女子学院大学の長谷川誠准教授。

2012年に大阪市立高校であった運動部活動顧問の体制を苦にした生徒の自殺事件を受けて、公益社団法人全国大学体育連合(大体連)が13年に13大学2短大の学生を対象に実施した調査によると、運動部活動の経験者のうち20.5%が過去に体制を経験していた。運動部活動での体制や暴力に対する意識を尋ねると「必要だとは思わない」が57.3%と半数を超えたものの、「必要ない場合がある」も40.9%を占めた。特に、体制経験者では57.8%が必要だと答えており、体制経験者ほど体制を容認する傾向が明らかになっていた。そうした意識の学生が教職に就いて運動部活動の顧問になったり、地域スポーツ団体の指導者になったりすれば、体制の連鎖を招くことが懸念

される。

しかし、体制問題を高大接続の観点から指摘した研究が少ないことから、長谷川准教授は19年9月から20年1月にかけて、全国レベルの競技団体が多数ある関西地区のある大学の学生327人(体育学部196人、体育学部以外131人)を対象に、アンケートを実施した。入学方法別の内訳は▽一般入試、大学入試センター試験利用入試63人▽AO入試、指定校推薦、公募推薦165人▽スポーツ推薦99人―。4人に1人(25.1%)が、中高校生時代に体制を経験していた。

体制経験の有無と、体制に対する意識をクロス集計すると、中高校時代ともに体制を経験した者ほど、体制を肯定する者が多い。成績と体制意識には違いがみられなかった。

出場した大会レベルや入試区分と体制意識の関係をみると、全国大会出場経験者では「スポーツ推薦」で体制肯定者が多く、「一般入試・センター利用」では少なかった。これに対して、都道府県大会止まりの者では「AO・指定校・公募推薦」で体制肯定者が多く、「一般・センター利用」では体制を否定する者が多かった。

特集

高校時代、進学決定の際に影響を受けた人として、「部活顧問」「友人」「先輩」を挙げた者は、全国大会出場経験者の方が、都道府県大会止まりの者より、統計的に有意に多かった。とりわけ「部活顧問」に影響を受けた者は、体制を肯定する傾向にある。

体制を受けて、どのように感じたかを尋ねると、体制肯定者では「精神的に強くなった」「技術が向上した」が、体制否定者では「アレーや表現等が委縮した」がそれぞれ高くなった。ただし「反抗心を持った」は、体制肯定者、否定者ともに高かった。

結果について、長谷川准教授は▽AO、指定校、公募推薦入学者は、都道府県大会止まりでも、体制肯定意識を持つ傾向がある▽スポーツ推薦のみならず、部活動を経験したキャリア形成の要素と考える生徒にとっては、部活動経験が自己評価の高さにつながることで、部活動自体を肯定し、体制経験もポジティブに捉えることにつながっている―と指摘。「体制に反抗心を抱きつつも、体制によって精神的成長や技術的向上をもたらしたことが、結果として進学決定のプラス要因になった」と振り返ることで、体制を肯定的に捉える意識につながっている―と分析した。

その上で、長谷川准教授は体制を肯定しながらキャリアを形成すると、職場や日常生活でもつらい職場環境や上下関係を正当化する恐れがあることを指摘。部活動顧問の指導観や運営方法に対する考え方が、生徒の仕事観や労働観にまで影響を

及ぼすことに注意を喚起した。

日本の優位性が長期休校で危うく

「新型コロナ危機が顕在化させた人口減少下の公立学校の脆弱性―教育事象における格差概念の再定位を視野に―」を発表したのは、西本裕輝琉球大学准教授や馬居政幸静岡大学名誉教授(馬居教育調査研究所主宰)らの研究グループ。

まず、西本准教授が全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の結果を分析した。学力順位による都道府県のタイプには▽維持型(秋田、富

山、石川、福井など)▽停滞型(北海道、大阪など)▽下降型(高知、沖縄など)▽上昇型(静岡、愛知など)―があるという。

沖縄は、小学生が14年度から最下位を脱出したが、中学生は最下位のまゝ。西本准教授は、小学校で無理をして学力を上げたものの「真の学力向上につながっていない可能性がある」とみる。一方、静岡は「これといったテスト対策は行っていない」にもかかわらず、中学校で上昇したのは「小学校の授業で積み上げられた力が花開いた」という仮説を立てた。

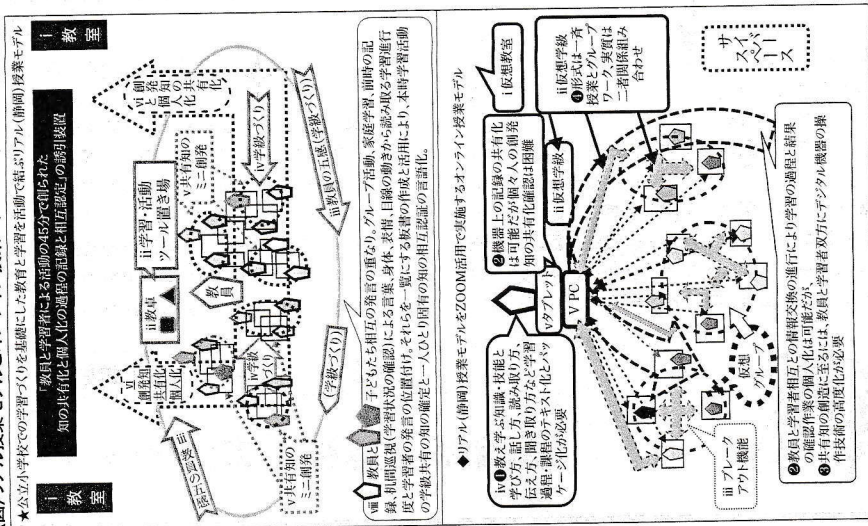
馬居名誉教授は「コロナ危機と学校教育の脆弱性」や「リアルとオンラインの授業の特性と代替可能性」を考察した。日本の公立学校の優位性は①世界でも統一化されたナショナルカリキュラムと、均一化された教室規格による時空環境で、無償の検定教科書を用いた教育②専門職資格、研修体制、授業研究の慣習と内規による教員の力量向上・平準化の日常的な進行―にある。そうした有意性が、コロナ禍による休校の長期化で、脆弱性に転換した、というわけだ。

秋田、静岡、沖縄各県で、公立小中学校の教員に聞き取り調査したところ、オンライン学習を阻む要因(脆弱性)が、機器の有無や家庭の経済格差ではなく、「デジタル機器やオンラインの活用では実現困難な授業づくりを志向する教員の授業力」や「子ども理解力の高さ」という優位性にあることが分かったという。

そこで、静岡県の公立小中学校で行われているリアル授業と、ビデオ会議システム「Zoom(ズーム)」を活用したオンライン授業を比較。(図)のようなモデルを作成した。馬居名誉教授は、リアルとオンラインは「似て非なるもの」であり、オンライン学習では、オンライン上での情報操作を自在に行うデジタル機器固有の「思考と操作力(リテラシー)」の習得が避けて通れないと指摘。①デジタル機器を駆使する思考とセンス、言語の操作能力向上への意欲の喚起と自己鍛錬の機会②授業での展開のための準備の機会―が重要だとした。

(馬居教員教育ジャーナリスト)

〈図〉リアル授業モデルとオンライン授業モデルの比較



「能力主義」めぐり論議

●日本教育社会学会第72回大会(下)

日本教育社会学会第72回大会シリーズの最終回は、課題研究Ⅱ「能力主義をどう考えるか？」の模様を紹介する。これまで教育社会学では、教育社会を「メリトクラシー(能力主義)」という観点から考察してきた。一方、グローバル化の進展や、人工知能(AI)の発展などを背景に、現在は「非認知能力」といった新しい能力が注目され、教育改革にも影響を与えている。そこで、どのような能力を育成して選抜に用いるべきか、といった議論を超えて、さまざまな観点から能力主義社会の在り方を考えようとしたという。

要素の細分化より文脈重視で

まず、3人が発表した。1人目は「新しい能力の必要性を重視する立場」(趣旨説明、以下同じ)から、辰巳哲子リクルートワークス研究所主任研究員の「文脈依存型の能力主義に関する考察」。企業の人事管理も、能力主義を前提に作られてきた。しかし、近年は同じような能力の若だけを集めるのではなく、ダイバーシティ(多様性)マネジメントが必要だという議論が活発化している。特に、中年期以降は、多様な物の見方や経験

が求められる。そうした観点から見ると、教育の場面での能力主義の議論は「常に文脈を無視した『能力』の議論とセットになっているのではないかと」辰巳主任研究員は疑問を示した。

世界的に学校で能力が重視されるようになった背景として①学校教育の社会的説明責任の強調②教育における経済的価値の重視③教育と地域社会の連携の強化を背景にした、コンピテンス(資質・能力)教育の議論の活性化——があると指摘。これが、1980年代以降「基礎力」として各国に拡大したのだという。

基礎力は、社会で求められる基礎的能力を言語化し、教育界とビジネス界での共通言語を成立させようというニーズに応じて、各国で構想されていった。共通するスキル要素は▽読み書き・数学・テクノロジー▽対人スキル▽思考スキル▽セルフマネジメントスキル(責任感や自己肯定感)▽ビジネス界との接続スキル(イノベーションや起業家スキル)▽コミュニティとつながるスキル(市民性など)——の六つにまとめられるという。辰巳主任研究員は「学校と社会の共通言語を作るという目的は達成できたのではないかと」み

る。

90年代以降の米国では、獲得順序やレベルの可視化といった「能力を切り刻む」「基礎力」の段階化が行われた。日本では、職業観や勤労観を育む学習の枠組みが該当する。これに対して、米国では90年代後半に「特定の仕事を誰に割り当てるかの基準には使えないが、個人の報酬決定には使えない」「網羅的で数が多過ぎる」「環境や仕事内容の変化を即座に反映できない」などの批判も起った。

辰巳主任研究員は、そうした反省を踏まえ、切り刻まれた「要素重視の能力主義」から「文脈重視の能力主義」に変わっていく必要があると強調した。例えば、入社後に適応できる人は「どんな能力の人か」と問うのではなく、「大学時代にどのような経験、学習をしているのか」という文脈を問うことだ。教育の場に対しては、分断された能力を統合する良質な経験機会を、いかにして埋め込むかの議論を進めるよう提案した。

2人目は「能力主義の暴走を指摘する立場」から、中村高康東京大学大学院教授の「暴走する能力主義のゆくえ——時評としての教育「改革」——」。

新学習指導要領は「資質・能力」をキーワードの一つに掲げ、三つの柱で育成することを旨としているが、一方で、指導要領解説の総則編などのように「こうした力は新しくはない。不徹底だっただけ」と説明している。中村教授は、それでは「果たして資質・能力を身に付けることができるように進展していくか、疑問を呈した」。

メリトクラシーの歴史を振り返ると、前近代社会は世襲や血縁、前期近代社会は学歴によって、地位が継承されてきた。後期近代社会では「新しい能力」が求められるようになったが、能力不安の高まりによって「暴走する能力主義」が起こっている、と中村教授はみる。

そこでは「同じような改革の主張が何十年も、反省もなく繰り返される現実」も見られる。大学入試の「主体性評価」が一例だという。50年前から高校入試の内申書問題として批判されてきたにもかかわらず、高大接続改革の一環で進められた揚げ句、主体性評価のために創設された高大接続ポータルサイト「JAPAZ-e-Portfolio(JeP)」は、運営機関の認可が文部科学省から取り消されてしまった。

中村教授が2020年3月に高校生を対象に行ったオンラインのモニター調査でも、中学校3年生の1学期から急速に内申書を意識して生活してきた一方、JePを入試で使ってほしいという意見は少数派だった。中村教授は「本当に必要な改革はあると思うが、『安心する改革』を次々と出しているだけではないか」と批判し、改革よりも支援の必要性を訴えた。

3人目は「生存保障の観点から能力主義を批判する立場」から、山口毅帝京大学准教授の「反能力主義——教育と生存保障の結びつきに関する規範的考察——」。

「ゲースワーカーから能力を問われ続けるのがつらくて仕方ない」と嘆く生活保護受給者と、生

徒に「助けて」と言える力」「生き抜く力」を身に付けさせたいと努力する高校教員を対比させながら、そもそも現代の社会が「まともに生きていけないことが難しいのに、『生き延びるための能力主義』や『適正な能力主義』を追求するような教育社会学の在り方に、疑問を投げ掛けた」。

山口准教授は、社会や環境の在り方が障害を規定しているという「障害の社会モデル」になぞらえて、社会の矛盾に対して個人を変化させることで対処するのではなく、社会を変える方を志向すべきだと指摘。そのための戦略として①水俣病の原因企業オキックスを被害補償だけを目的として存続させているように、適正な能力主義を追求する誤りや限界を積極的に伝える「教育社会学の『チェック・モデル』(適正な能力主義)追求の過誤への保障戦略」②能力主義の評価が行われる領域や、個人の生活にとつての評価の重要性の縮小を目指す「能力主義の評価の縮小戦略」——の二つを提案した。

社会生活や仕事につなげる育成を

3人の発表を受けて、澤上慎一桐蔭横浜大学長(桐蔭学園理事長、前京都大学教授)が指定討論を行った。まず、自身の研究の立場として能力主義があることを前提に、学校で身に付けた能力が社会生活や仕事にどう関連していくかに関心があると表明。大学入試改革で主体性を評価しようとするのは「ナンセンスだ」としながらも、「主体性を育てること自体は否定されていない。個人内

評価として主体性をどう評価するかが、しつかり打ち出されることに違和感はない」と述べた。

今回の指導要領は、08・09年改訂の指導要領と重なるところが多いものの、高校に大きく焦点を当てたところに違いがあると強調。雇用構造の変化や情報化・グローバル化、AIの発展など「社会の変化にある程度対応した学校教育の社会的機能の見直しは起こらざるを得ない」として、「協働」をキーワードに挙げた。今や個人の知識や技術だけで完結する仕事は少なく、対話的、協働的な仕事が増えているからだ。それが学校教育で十分育成されていないからこそ「改革」が求められている、と澤上学長は受け止める。

具体的には、高校で培った▽他者理解力▽計画実行力▽コミュニケーション力、リーダーシップ▽社会文化探究心——が大学4年間の成長を大きく規定するという調査結果を提示するとともに、桐蔭学園高校や同中等教育学校のアクティブ・ラーニング(AL)型授業や、働く態度を指導する。秋田大学教育文化学部附属中学校の実践例を紹介。一方で、「小学校だからといって、(非認知能力などの)能力育成ができていないわけではない。グループワークを行っていても、全員が参加しているとは限らない」と注意を促した。

さらに、辰巳主任研究員が「文脈」を重視したことに賛意を示しながら、「個別具体的な課題を通して、人は物事に取り組める。固有課題に対する取り組みでしか、技能は育成できない」と指摘した。

(渡辺敬司 教育ジャーナリスト)